

北海道、日本郵政グループ及び楽天グループの包括的な連携について

北海道、日本郵政グループ及び楽天グループは、本道の活性化に向けて、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むため、包括連携協定を締結します

連携・協力事項

- 地域課題の解決に向けたデジタル実装の推進に関すること
- 地域創生の取組に関すること
- その他、当事者の協議により必要と認められる事項

日本郵政グループ



楽天グループ



連携・協働

北海道



【趣旨】

- 北海道は全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行
- 地域の方々の暮らしに密着したサービスを提供する郵便局のネットワークと、楽天のデータ活用やDXの知見、様々な領域におけるサービスを組み合わせ、北海道固有の地域課題の解決に寄与

三者がそれぞれ有する「強み」を活かし相互に連携することにより、シナジー効果の最大化を図り、北海道における地域課題の解決に資する取組を推進

北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・国や市町村、関係団体との総合調整機能 ・地域におけるニーズ・シーズの把握、提供
日本郵政グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国最大規模の道内郵便局ネットワーク ・全国をカバーするロジスティクス網
楽天グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を通じたDXの推進 ・多種多様なサービスライン

三者が連携して行う取組



I. 北海道デジタル実装サポートチームの設置

- ・道内各地の地域課題の解決に向けたデジタル実装を推進する上での市町村向けサポート体制を三者で構築（令和4年4月設置予定）

【サポートチームの取組】

- デジタル実装モデル事業の検討・メニュー化
- （デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を想定した具体的な事業スキームをメニュー化）

- 先行優良事例のメニュー化
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化
- セミナーや勉強会、個別相談会などを開催し、道内市町村のニーズとマッチング

II. 北海道固有の課題解決に向けた実現モデルや要件の検討



- 寒冷地である道内でのドローン配送の実用化等に向けた検討
- 北海道発荷物の配送の効率化に向けた検討

III. 先行的に実施する取組



- 地域住民の方々の利便性向上に資する以下の取組を先行的に実施（令和4年5月～）
 - ・外国人向けオンライン行政相談の試行（北見郵便局、稚内市・根室市・白老町所在の郵便局）
 - ・スマホ基礎講座の試行（帯広郵便局、釧路中央郵便局）

IV. その他の取組

- ・物販等に関する三者のノウハウやネットワークを活用した地域振興策の検討

北海道をフィールドとした先駆的な取組の実施に向けた知見を蓄積・展開

1. 北海道デジタル実装サポートチームの設置

道内市町村が抱える地域課題の解決に向けたデジタル実装を推進するためのサポート体制として三者が連携して「北海道デジタル実装サポートチーム」を設置

設置・運営体制

- 設置時期 令和4年4月
- 運営体制 三者の関係部署が定期的に参集するチーム形式での運営（オンライン含む）



ニーズとシーズのマッチング



サポートチーム

提案・提供

- デジタル実装モデル事業メニューの紹介
- 先行優良事例の紹介
- 道内市町村向けセミナー・個別相談会の開催
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化



道内179市町村

課題・相談

- 過疎化や高齢化の進行に伴う地域課題
- コロナ禍における産業面での課題
- 広大で広域分散型の本道における移動距離の長さ
- 積雪寒冷地ならではの生活利便性の課題など



役割

- デジタル実装モデル事業の検討・メニュー化
・北海道で実施可能なデジタル実装の事業をモデル化し、道内市町村に提示
- 道内市町村向け勉強会・相談会の開催
・道内市町村向けデジタル実装モデル事業を紹介するとともに、個別相談会などを開催
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化
・道内市町村からの相談等に継続的に対応し助言を行うとともに、必要に応じて事業化を検討

地域課題の解決に向けた
デジタル実装事業の実施

未来技術を活用した
活力あふれる北海道の
地方創生



II-1. 寒冷地でのドローン配送実用化等に向けた検討

寒冷地でのドローン配送の課題

● 現行機体の気象条件による制約

- 低温 - バッテリー効率低下による航続距離の制約
- 雪 - 視界不良／離着陸場所確保による運航効率の制約
- 風 - 制御系への負荷増／バッテリー消費増加による航続距離の制約 etc.



寒冷地における
ドローン配送運用 未確立



機体メーカーの開発ハードル **高**
(また、ユースケースが不明確であるため
メーカーの開発インセンティブが**低い**)

寒冷地でのドローン配送実用化に向けた運用及び技術開発要件の検討

Step1

ユースケース候補地選定

気象条件、人口動態、既存物流ネットワーク、及び自治体のサービス需要や受容性を踏まえたユースケース検討候補地を選定

Step2

ユースケース具体化

日本郵政グループ、楽天グループそれぞれのビジネスモデルに沿ったユースケースを具体化

Step3

技術開発要件インプット

メーカーの開発スケジュール及び日本郵政グループ、楽天グループにおける費用対効果を検証

寒冷地仕様
機体開発

寒冷地における
配送運用構築

実用化



＋ 配送以外のドローン活用(例:点検、獣害対策等)についても検討

※機体要件及び今後の物流用途での機体開発の市場性により機体メーカーの開発優先度は変化するため、何年度時点で実証実験に移行できるかは状況を踏まえつつ今後具体化が必要。

II-II. 北海道発荷物の配送の効率化に向けた検討

北海道発の物流コストの低廉化を図るスキームを構築し、効率的な配送方法の実現に向けた検討を行う

○ 現状の課題

北海道発の荷物は、広域分散型の地域構造、首都圏・関西圏などの大消費地から遠距離に位置するなど、地理的要因により**物流コストが割高**となっている



検討方針

○ 配送コスト圧縮に向けた検討

- 頻度を抑えた効果的な集荷方法により拠点へと**集約**
- 北海道拠点から本州拠点までをより低廉な手段で**一括輸送**

○ 検討行程

- ・ 物流データの分析等による具体的運用方法の検討
- ・ 実効性のある実証実験スキームの構築等準備
 - ・ 実証実験地域等の選定
 - ・ 実証実験
 - ・ 効果検証、事業化へ

実現に向けた実証実験案

物流コスト低廉化のための取組

- 配送リードタイムを長めに設定可能なふるさと納税の返礼品を活用。「楽天ふるさと納税」のノウハウを活かしながらモデル事業を検討。
- 郵便局のロジスティクス網を効果的に活用することにより、輸送モードを最適化し、荷物の個あたり配送コスト圧縮。

荷物の集約

- 返礼品の特色により配送時期を集約
- 集荷方法の工夫により特定箇所に集約

一括輸送

- 北海道拠点から本州拠点までをより低廉な手段で一括輸送

ゆうパックコスト低減

- 本州内拠点からのゆうパック引受とすることで配送コスト低減



Ⅲ. オンライン行政相談・スマホ基礎講座 実施イメージ

オンライン行政相談

内 容

北海道、日本郵政グループ、楽天グループの三者の連携のもと、道内在住の外国人を対象としたオンラインによる行政相談を試行的に実施

[相談機関：北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）]

実施郵便局

北見郵便局、稚内市・根室市・白老町所在の郵便局

所在市町村における外国人の割合、多文化共生への取組状況、札幌市からの距離、日本郵政グループ、楽天グループとの連携状況等を考慮し選定



時 期

令和4年5月～6月の平日営業時間内

(1週間程度実施 ※4局別日程)

シニア向けスマホ基礎講座

内 容

スマホ初心者のシニアの方などを対象に現地郵便局で楽天モバイルの楽天シニア講師によるわかりやすい基礎講座を試行的に実施

実施郵便局

帯広郵便局、釧路中央郵便局

所在市町村が一定の人口規模を有することや、日本郵政グループ、楽天グループとの連携状況等を考慮し選定

時 期

令和4年5月中の平日営業時間内

道職員・郵便局社員
サポート対応



■ 北見郵便局

- 都市部における試行
- 楽天モバイルカウンターとの連携
(相談用端末の貸与、携帯のご契約相談等)



■ 稚内市内・根室市内・白老町内所在の郵便局

- 中規模市町村における試行

